

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社 **DTS**

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 第3 提出会社の状況 | 7 |
| 1 株式等の状況 | 7 |
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (5) 大株主の状況 | 7 |
| (6) 議決権の状況 | 8 |
| 2 役員の状況 | 8 |
| 第4 経理の状況 | 9 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 10 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 2 その他 | 17 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 18 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成31年2月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社D T S |
| 【英訳名】 | D T S C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西田 公一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 03—3948—5488（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 春木 健男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 |
| 【電話番号】 | 03—3948—5488（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 春木 健男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第3四半期 連結累計期間 | 第47期 第3四半期 連結累計期間 | 第46期 |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 60,577,907 | 62,805,327 | 83,163,302 |
| 経常利益 (千円) | 5,831,903 | 7,109,398 | 8,574,872 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円) | 3,864,001 | 4,846,609 | 5,765,760 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 4,517,245 | 4,703,247 | 6,269,702 |
| 純資産額 (千円) | 45,210,622 | 49,185,772 | 46,962,801 |
| 総資産額 (千円) | 56,954,810 | 62,301,364 | 61,365,615 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | 166.57 | 207.66 | 247.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 79.4 | 78.9 | 76.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,562,483 | 4,137,684 | 6,761,351 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △1,468,711 | △1,206,833 | △1,806,284 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △2,963,766 | △2,467,415 | △2,967,024 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円) | 29,589,775 | 32,910,689 | 32,454,447 |

| 回次 | 第46期 第3四半期 連結会計期間 | 第47期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 55.71 | 76.85 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、当社は、100%連結子会社であったデータリンクス株式会社を平成30年10月1日付で吸収合併しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復しているものの、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いています。

情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、企業収益の改善を背景にした情報化投資の緩やかな増加により、堅調に推移していくことが見込まれます。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（平成28年4月～平成31年3月）として、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げ、「経営革新」、「事業変革」および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでいます。具体的には、「分野別成長戦略の導入」、「組織再編」、「経営の迅速化」を重点施策として注力しています。

当期は、将来への変革を果たす中期経営計画の最終年度として、営業力・SI力の強化、新規事業への取り組み、およびグループ経営基盤の強化を推進します。トップラインの拡大を最優先目標とし、前期に引き続き営業利益率10%の達成に向けて、持続的な成長と収益力の強化を目指します。

「営業力・SI力の強化」としては、営業本部を中心に、強固な顧客基盤を構築するため、“プラスOne戦略”および“Big8戦略”を継続しています。また、クラウド化やセキュリティ対策などのお客様ニーズにワンストップで幅広く応えるため、営業本部にSI推進担当を設置し、アカウント営業担当と連携した提案活動の強化に取り組んでいます。

新技術を活用したソリューションについては、車載組込みソフトウェア開発を効率化するメモリモニタリングツール、製造業をITでつなぐコネクティッドインダストリーソリューション、および仮想化技術を活用したハイブリッドクラウドソリューションなど、展示会への出展を通じて、販売拡大を推進しております。

グローバルマーケットにおけるプレゼンス強化に向けて、Nelito Systems Limited（インド）と連携し、SIBOS 2018（注1）やJISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018（注2）への出展など、新たな顧客の獲得や新しい技術を活用した事業展開を進めています。

さらに、通天斯（上海）軟件技術有限公司では現地企業との連携による開発体制の拡充、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. ではD T S独自の開発標準（PMS）の浸透や社員育成への注力など、オフショア拠点の体制強化を進めており、海外グループ会社を含めたオフショアへの発注額は11億円（前年同期比15%増）に拡大しました。オフショア開発比率をより一層高めることで、SI競争力向上に注力していきます。

当社が参画したメガバンク大型案件では、長年培った金融関連システム開発に関わる技術力や組織力を活用して、円滑なシステム移行や安定稼働に貢献しています。

「新規事業への取り組み」では、CAMBRICやFinTechなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを拡大しています。Cloud Computing関連では、ハイパーコンバージドインフラ（注3）「D-RAID ADVANCE」など、物理システムとクラウドコンピューティングを使い分けるハイブリッドクラウド環境を実現できるソリューションの販売が拡大しています。

Robotics関連では、自動化による事務の効率化など、当社の業務ノウハウとRPAを活用した受注案件が金融業や保険業を中心に増加しています。

住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」では、機能を大幅に刷新したリニューアル版を、本年度9月に販売開始しました。CADオペレーターの生産性向上や、業務効率の改善に向けて、オリジナルのCGエンジンを導入し、処理速度の大幅向上、高画質なCG表現などを実現しました。

FinTech関連では、本年度11月にマネー・ローンダリング対策ソリューション「AMLion」の販売を開始しました。法定通貨や仮想通貨の口座利用に対して、AIを活用した高度な顧客確認により厳格な顧客管理を実現し、各金融機関に蓄積された独自ルールに基づいて“疑わしい取引”を検出できるソリューションです。

e-Gov（注4）関連では、SAP人事システム向けに、行政機関への申請やe-Govから発行された公文書データの管理などの機能をワンストップで提供するソリューション「eG-Connector」を本年度12月に販売開始しました。

「グループ経営基盤の強化」では、意思決定の迅速化や経営の効率化を目的に、データリンクス株式会社を平成30年10月に吸収合併しました。ソリューション事業とBPO事業における事業シナジーの最大化と経営資源の最適配分を実現し、トップライン拡大に向けた営業活動や開発基盤の強化を図ります。

また、働き方改革や健康経営を実現するため、健康保険組合連合会東京連合会の健康企業宣言（注5）への参加や時差勤務制度の試行運用などを進めています。在宅勤務やサテライトオフィス活用の拡大に向けて、リモートアクセスやシンクライアント化など、社内システムの環境整備に取り組んでいます。本年度10月には経費精算システムを新たに導入し、ペーパーレス化やモバイル活用などによる業務効率化を推進しています。

さらに、経営判断の迅速化や投資家への情報提供の早期化に向けて、グループ一丸となって、業務プロセスの見直しや、システムなどのインフラ整備などにより、決算早期化に取り組んでいます。

（注1）国際銀行間通信協会(SWIFT)が毎年開催する金融業界に特化した国際会議。

（注2）本年度11月に一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)が主催し、アジア・オセアニア地域のIT産業発展促進を目的として、24カ国のITサービス関連業界団体が参加する国際会議。

（注3）サーバにコンピューティング機能とストレージ機能を統合し、従来に比べて容易な構築・運用管理が可能となる、シンプルな構成を実現した仮想化基盤。

（注4）政府からの情報提供の検索やインターネットを利用した行政手続きを行える総合的な行政情報ポータルサイト。

（注5）健保連東京連合会など13団体が参加する「健康企業宣言東京推進協議会」より認定される「健康優良企業」を目指して事業所全体で健康づくりに取り組む宣言。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、628億5百万円（前年同期比3.7%増）となりました。情報業の開発案件や組込み関連事業の車載系などが好調に推移したことによるものです。

売上総利益は、127億35百万円（同8.2%増）となりました。原価率の改善により、増加しています。販売費及び一般管理費は、データリンクス株式会社との経営統合効果や前期の本社移転費用の減少などにより、57億44百万円（同3.9%減）となりました。この結果、営業利益は、69億90百万円（同20.7%増）、経常利益は、71億9百万円（同21.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、48億46百万円（同25.4%増）となりました。

（単位：百万円）

| | 連結 | | 個別（参考） | |
|----------------------|--------|----------|--------|----------|
| | | 対前年同期増減率 | | 対前年同期増減率 |
| 売上高 | 62,805 | 3.7% | 43,778 | 5.1% |
| 営業利益 | 6,990 | 20.7% | 5,322 | 7.0% |
| 経常利益 | 7,109 | 21.9% | 5,726 | 8.3% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 4,846 | 25.4% | — | — |
| 四半期純利益（個別） | — | — | 4,138 | 12.9% |

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

| | 連結 | 対前年同期増減率 |
|--------------|--------|----------|
| | | |
| 金融公共 | 18,623 | △6.6% |
| 法人通信・ソリューション | 19,032 | 13.1% |
| 運用BPO | 9,884 | 8.7% |
| 地域・海外等 | 15,264 | 3.6% |
| 合計 | 62,805 | 3.7% |

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

金融公共セグメント

生命保険および共済組合の開発案件が堅調に推移したものの、統合案件等の影響により、売上高は186億23百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

情報通信業の開発案件、車載系および放送系などの組込み関連事業が好調に推移し、売上高は190億32百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

運用BPOセグメント

小売業や生命保険業のシステム運用・保守などが堅調に推移し、売上高は98億84百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

地域・海外等セグメント

金融系の開発案件などが好調に推移し、売上高は152億64百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

財政状態としては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は623億1百万円となりました。受取手形及び売掛金が19億38百万円減少いたしましたが、商品及び製品が9億82百万円、仕掛品が7億94百万円、現金及び預金が4億56百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が5億98百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が9億35百万円増加いたしました。

負債は131億15百万円となりました。買掛金が5億22百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が3億92百万円増加いたしましたが、賞与引当金が16億29百万円、未払法人税等が7億76百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億87百万円減少いたしました。

純資産は491億85百万円となりました。利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により48億46百万円増加いたしましたが、剰余金の配当により18億70百万円減少し、自己株式が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が22億22百万円増加いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末の残高である324億54百万円に比べ4億56百万円増加し、329億10百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況についての前年同期との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは41億37百万円となり、前年同期に比べ得られた資金が5億75百万円増加いたしました。主な要因は、売上債権の減少額が4億58百万円減少したことにより収入が減少したこと、法人税等の支払額が4億37百万円増加したこと、たな卸資産の増加額が2億31百万円増加したこと、その他に含まれる未払金の増加額が4億9百万円減少したことにより支出が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が13億11百万円増加したことにより収入が増加したこと、仕入債務の増減額が減少から増加に転じたことにより9億22百万円の支出が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△12億6百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が2億61百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が2億22百万円、投資有価証券の取得による支出が1億21百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億51百万円減少したこと、投資有価証券の償還による収入が2億円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△24億67百万円となり、前年同期に比べ使用した資金が4億96百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額が17百万円増加した一方で、子会社の自己株式の取得による支出が4億77百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[当社グループの対処すべき課題]

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、3億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成31年2月6日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 25,222,266 | 25,222,266 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 25,222,266 | 25,222,266 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 | — | 25,222,266 | — | 6,113,000 | — | 6,190,917 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,913,800 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 23,280,000 | 232,800 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,466 | — | 1単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,222,266 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 232,800 | — |

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%） |
|----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社D T S | 東京都中央区八丁堀 二丁目23番1号 | 1,913,800 | — | 1,913,800 | 7.58 |
| 計 | — | 1,913,800 | — | 1,913,800 | 7.58 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,624,664 | 33,080,911 |
| 受取手形及び売掛金 | 14,921,928 | 12,983,803 |
| 商品及び製品 | 298,445 | 1,280,542 |
| 仕掛品 | 726,918 | 1,520,934 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,261 | 36,796 |
| その他 | 597,454 | 610,009 |
| 貸倒引当金 | △6,451 | △2,945 |
| 流動資産合計 | 49,190,221 | 49,510,053 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,548,512 | 3,490,196 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 286,673 | 188,447 |
| その他 | 425,468 | 589,637 |
| 無形固定資産合計 | 712,142 | 778,084 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 7,921,657 | 8,529,948 |
| 貸倒引当金 | △6,918 | △6,918 |
| 投資その他の資産合計 | 7,914,738 | 8,523,029 |
| 固定資産合計 | 12,175,393 | 12,791,311 |
| 資産合計 | 61,365,615 | 62,301,364 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,844,019 | 5,366,616 |
| 未払法人税等 | 1,936,946 | 1,160,625 |
| 賞与引当金 | 3,103,713 | 1,473,955 |
| 役員賞与引当金 | 67,780 | 37,885 |
| 受注損失引当金 | 25,286 | 138,741 |
| その他 | 3,603,295 | 4,123,581 |
| 流動負債合計 | 13,581,043 | 12,301,405 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 35,341 | 35,431 |
| 退職給付に係る負債 | 682,036 | 741,170 |
| その他 | 104,392 | 37,584 |
| 固定負債合計 | 821,770 | 814,186 |
| 負債合計 | 14,402,813 | 13,115,592 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,113,000 | 6,113,000 |
| 資本剰余金 | 6,224,023 | 6,215,781 |
| 利益剰余金 | 36,395,303 | 39,371,157 |
| 自己株式 | △2,783,511 | △3,384,791 |
| 株主資本合計 | 45,948,815 | 48,315,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 963,575 | 825,899 |
| 為替換算調整勘定 | 43,956 | 35,852 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 6,454 | 8,872 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,013,986 | 870,624 |
| 純資産合計 | 46,962,801 | 49,185,772 |
| 負債純資産合計 | 61,365,615 | 62,301,364 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 60,577,907 | 62,805,327 |
| 売上原価 | 48,806,526 | 50,070,104 |
| 売上総利益 | 11,771,381 | 12,735,223 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,977,833 | 5,744,551 |
| 営業利益 | 5,793,547 | 6,990,672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,050 | 11,832 |
| 受取配当金 | 54,960 | 63,920 |
| その他 | 53,721 | 56,218 |
| 営業外収益合計 | 116,732 | 131,971 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 744 | 20 |
| 投資事業組合運用損 | 4,041 | 4,124 |
| 為替差損 | 832 | 2,500 |
| 支払手数料 | 41,109 | 4,807 |
| 解約金 | 27,999 | — |
| その他 | 3,649 | 1,792 |
| 営業外費用合計 | 78,377 | 13,245 |
| 経常利益 | 5,831,903 | 7,109,398 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 24,860 | — |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 5,920 | — |
| 特別利益合計 | 30,781 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,636 | 71 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 5,104 |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 1,925 |
| 関係会社貸倒損失 | 17,701 | — |
| 事務所移転費用 | 19,860 | — |
| 退職給付制度改定損 | 22,587 | — |
| その他 | 3,450 | — |
| 特別損失合計 | 72,235 | 7,101 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,790,448 | 7,102,296 |
| 法人税等 | 1,910,410 | 2,255,687 |
| 四半期純利益 | 3,880,038 | 4,846,609 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 16,036 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,864,001 | 4,846,609 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,880,038 | 4,846,609 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 637,280 | △137,676 |
| 為替換算調整勘定 | △1,385 | △8,104 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,312 | 2,418 |
| その他の包括利益合計 | 637,207 | △143,361 |
| 四半期包括利益 | 4,517,245 | 4,703,247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,499,204 | 4,703,247 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 18,040 | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,790,448 | 7,102,296 |
| 減価償却費 | 308,181 | 308,069 |
| のれん償却額 | 170,673 | 98,226 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,697,217 | △1,629,844 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15,208 | △29,895 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 9,160 | 113,454 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | △29,585 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △5,963 | 90 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 86,665 | 62,631 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,396,376 | 1,937,400 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,554,208 | △1,785,915 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △400,012 | 522,570 |
| その他 | 956,653 | 316,727 |
| 小計 | 6,015,964 | 7,015,814 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67,153 | 79,090 |
| 利息の支払額 | △1,256 | △20 |
| 法人税等の支払額 | △2,519,377 | △2,957,200 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,562,483 | 4,137,684 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △528,398 | △77,050 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △88,271 | △310,835 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △883,943 | △1,005,367 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 44,404 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 200,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △170,216 | △170,222 |
| 定期預金の払戻による収入 | 170,203 | 170,217 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △18,177 | — |
| その他 | 5,686 | △13,574 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,468,711 | △1,206,833 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,847,577 | △1,864,916 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △34,369 | △18 |
| 自己株式の取得による支出 | △604,771 | △602,479 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △477,045 | — |
| その他 | △1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,963,766 | △2,467,415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 416 | △7,193 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △869,577 | 456,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,459,352 | 32,454,447 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 29,589,775 | ※ 32,910,689 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたデータリンクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併（合併期日：平成30年10月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 29,759,991千円 | 33,080,911千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △170,216 " | △170,222 " |
| 現金及び現金同等物 | 29,589,775 " | 32,910,689 " |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 平成29年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,033,886 | 45 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月23日 | 利益剰余金 |
| 平成29年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 820,532 | 35 | 平成29年9月30日 | 平成29年11月27日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額35円は創立45周年記念配当5円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 平成30年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,054,958 | 45 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日 | 利益剰余金 |
| 平成30年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 815,795 | 35 | 平成30年9月30日 | 平成30年11月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------|------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 金融公共 | 法人通信・ ソリューション | 運用BPO | 地域・海外 等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,932,963 | 16,823,546 | 9,094,355 | 14,727,041 | 60,577,907 | — | 60,577,907 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,294 | 7,836 | 30,988 | 2,856,964 | 2,897,084 | △2,897,084 | — |
| 計 | 19,934,257 | 16,831,383 | 9,125,343 | 17,584,006 | 63,474,991 | △2,897,084 | 60,577,907 |
| セグメント利益 | 2,519,947 | 1,491,242 | 1,148,406 | 622,883 | 5,782,480 | 11,066 | 5,793,547 |

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|------------------|-----------|------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 金融公共 | 法人通信・ ソリューション | 運用BPO | 地域・海外 等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,623,518 | 19,032,762 | 9,884,825 | 15,264,220 | 62,805,327 | — | 62,805,327 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,385 | 21,027 | 31,893 | 2,652,894 | 2,707,200 | △2,707,200 | — |
| 計 | 18,624,904 | 19,053,789 | 9,916,718 | 17,917,115 | 65,512,528 | △2,707,200 | 62,805,327 |
| セグメント利益 | 2,475,489 | 2,256,313 | 1,303,895 | 996,988 | 7,032,687 | △42,015 | 6,990,672 |

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年8月3日開催の取締役会に基づき、平成30年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるデータリンクス株式会社を吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 データリンクス株式会社
事業の内容 サービス業

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、データリンクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社D T S

(5) その他取引の概要に関する事項

データリンクス株式会社のシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業との業務シナジー拡大や効率的リソース活用のさらなる推進に向けて、両社の経営資源を最大限活用し、経営効率化・意思決定の迅速化を図るため、当社を存続会社として、データリンクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 166円57銭 | 207円66銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 3,864,001 | 4,846,609 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 3,864,001 | 4,846,609 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,197,543 | 23,339,271 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月2日開催の取締役会において、第47期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 815,795千円

1株当たりの額 35円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 谷藤 雅俊 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。